

令和6年度地域包括支援センター関係予算状況

資料1-②

【介護保険特別会計】

(1) 歳出

(千円)

事業名	科目	R5年度 当初予算額	R6年度 当初予算額	増減額	内容
地域包括支援センター運営事業に要する経費	報酬	180	180	0	地域包括支援センター運営協議会委員報酬
	報償費	220	203	△ 17	講師謝礼他
	旅費	58	134	76	研修旅費
	需用費	3,368	3,123	△ 245	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費
	役務費	366	407	41	送料、電話料、庁用車保険料
	委託料	145,838	127,365	△ 18,473	地域包括支援センター運営事業業務委託他
	使用料及び賃借料	5,948	5,637	△ 311	建物賃借料他
	備品購入費	24	7,475	7451	庁用備品
	負担金補助及び交付金	125	259	134	研修負担金
	公課費	9	0	△ 9	庁用車重量税
	計	156,136	144,783	△ 11,353	
在宅医療・介護連携の推進事業に要する経費	報償費	470	470	0	講師謝礼他
	需用費	474	24	△ 450	消耗品費、印刷製本費
	役務費	20	31	11	送料
	計	964	525	△ 439	
認知症施策の推進に要する経費	報償費	64	60	△ 4	講師謝礼他
	旅費	16	6	△ 10	研修旅費
	需用費	344	260	△ 84	消耗品費、印刷製本費
	役務費	4	4	0	送料
	委託料	7,265	7,273	8	認知症カフェ事業委託他
	負担金、補助及び交付金	38	38	0	研修負担金
	計	7,731	7,641	△ 90	
生活支援体制整備事業に要する経費	報償費	30	30	0	講師謝礼
	旅費	13	13	0	研修旅費
	需用費	12	25	13	消耗品費
	委託料	5,298	31,095	25,797	生活支援体制整備事業業務委託
	負担金補助及び交付金	8	8	0	研修負担金
	計	5,361	31,171	25,810	
包括的支援事業・任意事業					

(千円)

事業名	科目	R5年度 当初予算額	R6年度 当初予算額	増減額	内容	
包括的支援事業・任意事業	任意事業に要する経費	報償費	1,830	1,830	0	講師謝礼
		旅費	52	42	△ 10	研修旅費
		需用費	273	286	13	消耗品費
		役務費	331	332	1	送料、手数料、保険料
		使用料及び賃借料	0	63	63	会場使用料
		備品購入費	40	0	△ 40	認サボ備品
		負担金補助及び交付金	165	291	126	研修負担金
		扶助費	9,056	9,067	11	配食サービス事業、 成年後見制度利用援助事業
	計	11,747	11,911	164		
	地域ケア会議推進 事業に要する経費	報償費	288	278	△ 10	講師謝礼
		需用費	13	7	△ 6	消耗品費
		役務費	16	15	△ 1	送料
		計	317	300	△ 17	
	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・日常生活支援サービスに要する経費	報償費	2,278	1,131	△ 1,147
旅費			6	6	0	研修旅費
需用費			39	12	△ 27	雑用品・茶葉代
役務費			0	21	21	
委託料			5,365	1,730	△ 3,635	サービスC事業所委託
備品購入費			52	110	58	教材備品
負担金補助及び交付金			137,424	150,606	13,182	研修負担金 総合事業サービス費他
計			145,164	153,616	8,452	
一般介護予防事業に要する経費		報償費	190	120	△ 70	講師謝礼
		旅費	6	6	0	研修旅費
		需用費	772	804	32	消耗品費、印刷製本費
		役務費	2,568	2,821	253	送料、保険料
		委託料	9,236	8,971	△ 265	介護予防事業委託他
		使用料及び賃借料	73	70	△ 3	会場・駐車場使用料
	負担金補助及び交付金	11	7	△ 4	研修負担金	
	計	12,856	12,799	△ 57		

(2) 歳入

上記支出に対し、以下の割合に応じて交付金等歳入があります。

	国交付金	県交付金	市繰入金	1号被保険者保険料	2号被保険者保険料
介護予防・日常生活支援総合事業、 介護予防事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・ 任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—